

西宮市議会だより

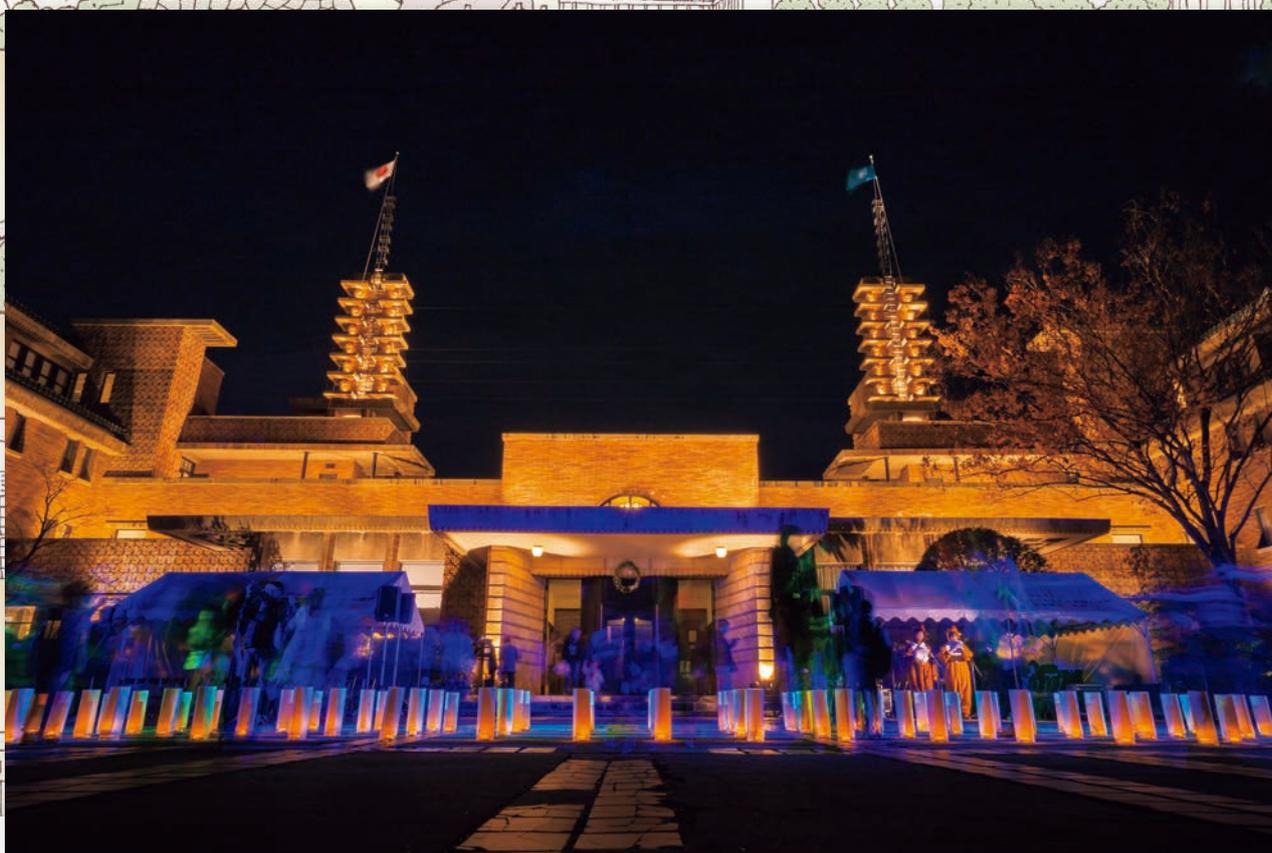
Nishinomiya city assembly news



9月定例会
第141号

TOPICS

▶ 議長、市長に対し声明を発表 ▶ 市民祭りで議会体感ツアー開催



CONTENTS

- 9月定例会の主な内容、審議日程、請願など…2
- 議長、市長に対し声明を発表……………3
- 高校生が「市議会」を体験！、
「バーチャル市議会～関学編～」開催!!…………3
- 一般質問……………4～8
- 委員会の活動状況……………9～10
- 12月定例会の開催予定……………10
- 議案等審議結果一覧表……………11
- にしのみや市民祭りで議会体感ツアー開催……12

9月定例会

主な内容

9月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP11をご覧ください。



主な審議日程

8月	
30(金)	本会議 提案説明など
9月	
5(木)	
6(金)	本会議 一般質問 (17人)
9(月)	
10(火)	本会議 一般質問 (1人)、質疑、委員会付託、追加議案
12(木)	常任委員会 (総務、健康福祉、教育こども)
13(金)	常任委員会 (民生、建設)
18(水)	本会議 委員長報告、討論、採決、提案説明・委員会付託(決算)など 決算特別委員会(全体会)
25(水)	決算特別委員会 (総務、健康福祉、教育こども分科会)
26(木)	決算特別委員会 (総務、健康福祉、教育こども分科会)
27(金)	決算特別委員会 (総務、民生、建設分科会)
30(月)	決算特別委員会 (民生、建設分科会)
10月	
3(木)	決算特別委員会(全体会) 本会議 委員長報告・討論・採決(決算)

平成30年度決算

認定

平成30年度の各会計決算を認定しました。一般会計では、扶助費や物件費が減額となった一方、公共施設の建て替えなどの投資的経費が大幅な増額となったため、歳入・歳出とも前年度決算額を上回りました。実質収支は7億1千万円の黒字となっており、このうち、半分は財政基金に積み立て、残る半分は令和元年度の財源として活用されます。

一般会計

歳入	1,736億5,914万円	(0.8%増)
歳出	1,726億7,534万円	(2.0%増)

特別会計 (11会計)

歳入	874億6,090万円	(5.5%減)
歳出	860億6,730万円	(5.0%減)

公営企業会計

水道事業会計	8億4,162万円
工業用水道事業会計	9,293万円
下水道事業会計	11億2,966万円
病院事業会計	▲3億9,156万円

(▲純損失)
(カッコ内は前年度比)

条例 (市長提出)

可決

市長の退職手当の特例に関する

条例、賛成多数で可決

今任期の市長の退職手当を不支給とする条例案は、平成30年6月定例会に提案されましたが継続審査となり、同年9月定例会で撤回されていました。

今定例会では、撤回されていた条例案が再び提案され賛成多数で可決されました。これにより、今任期の市長の退職手当は支給されないことになりました。

条例 (市長提出)

継続審査

公共施設の使用料を改定する

条例案17件、継続審査に

市が7月に策定した「西宮市施設使用料指針」に基づき、市内各施設の使用料を改定する条例案(市民交流センター条例の一部改正など17件)が提案されましたが、採決の結果、今定例会では条例案の可否を決めず、さらに議論を継続することとなりました。

条例 (市長提出)

可決

市長等の退職手当支給条例の

一部改正、全会一致で可決

特別報酬等審議会の意見を踏まえ、市長、副市長、上下水道事業管理者、常勤監査委員及び教育長の退職手当の支給割合を引き下げる条例案が提案され、全会一致で可決されました。

意見書

可決

ガソリンの容器への詰め替え販売

法的規制を求める意見書が可決

「京都アニメーション」の放火殺人事件を受け、消防庁は業界団体に、ガソリンの詰め替え販売において購入者の身分証確認や使用目的の問いかけ、販売記録の作成を要請しています。また、本市でもガソリンの詰め替え販売時の対応等を市内のガソリンスタンドに指導しています。しかし、購入者が協力を拒否しても販売を拒否できる法的裏付けがないため、犯罪抑止の観点から法的規制の整備を国に要望するものです。

請願

▽35人以下学級の着実な推進と義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充に関する請願

【みなし採択】

同じ趣旨の意見書が可決されたことにより、採択されたとみなされたものです。

【意見書】

地方自治法の規定に基づき、市の公益に関することについて、国や県などの関係機関に対して提出する議会の意思をまとめた文書のことです。

表紙写真

玉井 勝典さん

(弓場町在住)



「旧甲子園ホテルライトアップ」応募作品の中から、広報委員会でこの作品が選ばれました。

議長、市長に対し声明を発表

令和元年10月3日、大石議長は、左記のとおり議長声明を発表しました。

相次ぐ職員の不祥事や、議案

の誤りによる撤回が繰り返されたことを受け、市長に対し、リーダーシップを発揮し、市民・議会への誠実な対応と真摯な対策を取り、説明責任を果たすよう要望するものです。

△議長声明▽

市長のリーダーシップについて

石井市長就任後、昨年10月から今日まで職員の逮捕者が8人を数え、このような不祥事の続発は、西宮市役所始まって以来ともいえる事態となっています。市長は、9月定例会の本会議第1日目に、冒頭の挨拶で、「度重なる不祥事は市長としても痛恨の極みであり、市民の皆様や市議会に対する市役所の信頼回復が最優先の課題と認識している。」と述べられました。しかし、本会議の一般質問の答弁では、当局は、「このたびの一連の不祥事の続発は、一部の職員に倫理意識の欠如が見られたことが要因」とし、組織全体あるいは幹部職員には責任がないかのような態度を表明されました。

また、今9月定例会の開催前、8月23日の議会運営委員会において、市長は、提案予定の議案名が誤記された原稿をそのまま読んでしまい、後に誤りに気付いて訂正され、9月6日の議会運営委員会では、自身が任命する人事案件の内示の際、説明準備ができておらず、委員長から注意を受けました。さらに、平成31年3月定例会に続いて、今9月定例会でも議案に大きな誤りがあったため、議案を撤回し、再度提案するというミスが再発しました。このような背景には、市長を含めた幹部職員の緊張感の欠如、当事者意識にも問題があると指摘せざるを得ません。

また、議会に目を向ければ、石井市長就任以来、昨年6月定例会では市長が当選後初めて組んだ大型「補正予算」の否決、9月定例会では「市長退職手当の不支給議案」の取り下げ、12月定例会では「職員定数条例改正案」の否決、今9月定例会では「市長退職手当の不支給議案」は再度提出され、可決されましたが、「公共施設使用料改定の17議案」が閉会中の継続審査となっています。これらは、提出された議案審査に際して、十分な準備や説明が尽くされているとはいえないことが一つの要因です。

市長におかれましては、48万市民の代表者として、また行政執行の責任者として、二度と不祥事が起きないように組織全体を点検し、風通しの良い健全な組織づくりを行うとともに、職員の意識改革にもリーダーシップを発揮し、市民、議会に対し誠実に対応し真摯な対策を取って、説明責任を果たしていただきたいと議長声明といたします。

令和元年10月3日

西宮市議会議長 大石伸雄

報告

高校生が「市議会」を体験!



市議会の仕組みを学んだり、議員の仕事を経験したりしました。

■市立西宮高校 (特色選抜入学1年生40人)

生徒たちは議員席に座り「議員」を体験。まず、議員から市議会の仕組みなどをクイズも交えて説明。その後、市長に対し「市長として一番実現したいこと」や「交差点での路面カラー化の推進」などの質問等を行い、市長も丁寧に回答しました。(7月18日)



■県立西宮今津高校 (総合学科2年生20人)

今年で4回目となる「バーチャル市議会」を開催。生徒たちは議員席に座り、議員から市議会の説明を受けました。模擬一般質問では議長の進行の下、答弁役の議員に「より住みたいまちになるための政策」や「小中一貫校」などの質問等を行い、議員も熱心に答弁するなど、活発な議論が行われました。(10月24日)



予告

「バーチャル市議会～関学編～」開催!!

11月23日(土)10時～17時(予定) 場所: 市議会本会議場

関西学院大学経済学部の上村敏之ゼミと西宮市議会は、11月23日(土)、市議会本会議場において「バーチャル市議会～関学編～」を開催します。当日は、ゼミ生(3年生)が西宮市の事務事業(計23事

業)に対し、研究報告のプレゼンテーションを行い、1事業ごとに議員が講評します。当日は一般傍聴可(予約不要)。後日、インターネットで録画配信も行います。ぜひご覧ください。

一般質問

18人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

まつお 正秀 日本共産党

公契約条例について

問 市は過去にプロジェクトチームを立ち上げて研究を行い、「条例化しない」との結論を出した公契約条例に関し、新たに策定した「西宮市働きやすいまちづくりプラン」では条例の検討を盛り込んだ。再び条例化を検討することになった背景は。

答 近年の過度な長時間労働による過労死やハラスメントなど、企業活動における労働関係の法令違反が懸念される一方、働き方改革関連法案が成立し法整備が進むなどの大きな変化があった。また、全国的に条例制定の動きが広がっている。

市立中央体育館について

問 現在建て替えに向け準備が進む中央体育館について、本年8月20日、西宮ストークスから市に対し中央体育館をホーム

アリーナにしないなどの申し入れがあった。西宮ストークスを誘致しプロバスケットボールB1リーグのライセンス基準に沿った体育館整備を進めようとしていた市として、ホームアリーナの移転表明の受け止めは。

答 現時点では市外への移転が決定しているものではないが、中央体育館でのホームゲーム開催やスクール事業、学校訪問事業等は継続するなどの申し出も受けているため、引き続き本市のスポーツ推進に貢献いただけるものと期待している。

(質問時間52分)



市立中央体育館

坂上 明

政新会

市内で発生した保育園の事故後の対応について

問 今夏に市内保育園児の列に車が突っ込む事故が発生した。このような不測の事態に際して

は、市は認可権者として問題解決のために積極的に介入し、指導すべきものだろうか。

答 今回のような事態にも市が積極的に関与し指導やサポートを行うほか、園の危機管理マニュアルの運用徹底等も市として確認し保育の質向上に努める。

市立学校体育館へのエアコン設置について

問 「エアコン設置を求める請願」ならびに決議が全会一致で採択された、いわば議会の総意とも言える本市の最重要課題の一つである。今の考えを寄せ。

答 空調設備を整備したいと考えているが予算等の制約もあり学校の選定方法等を検討中だ。本年中には考え方を市議会へ報告し、予算措置していきたい。

阪急武庫川新駅について

問 「新駅設置を求める陳情」が全会一致で採択されて既に19年、初めて行政方針に掲載され実に17年の時が経過した。一刻も早くけじめをつけるべき重要課題である。石井市長の政治家としての政治的判断を示せ。

答 引き続き検討会での議論を進めながら、関係機関との協

議を通じて事業計画の具体性を高めるなど、新駅設置のため着実に取り組んでいきたい。

(質問時間59分)

八代 毅利

公明党

ヘルプマークについて

問 ヘルプマークの認知度が低いようだがどう周知するのか。

答 市政ニュースのほか公共交通機関にも協力を求め広報しており、市職員へも研修等で周知する。また学校園等でのポスター掲示を検討中である。今後とも県等と連携し周知に努める。

マイ・タイムラインについて

問 自助の重要性を啓発するために、市民個人の避難計画である「マイ・タイムライン」を推進すべきだと考えるがどうか。

答 さまざまな機会に防災マップを活用した避難行動の重要性を啓発し、出前講座等でのマイ・タイムライン作成など防災意識が高まるよう啓発する。

ホームドア設置について

問 視覚障害者等を守るために阪急西宮北口駅や阪神甲子園

駅にホームドアを設置すべきと考えるが、進捗状況は。

答 阪急西宮北口駅は設置を検討中であり、阪神甲子園駅は現時点では設置予定はないとのことである。阪急西宮北口駅への早期設置を促しつつ、野球等の開催時に利用者が集中する阪神甲子園駅など必要性が高い市内鉄道駅への設置を働きかける。▼その他の質問 フレイル予防について、液体ミルクの備蓄について、鳴尾東小学校の設備について

(質問時間69分)

大迫 純司郎

ぜんしん

介護保険制度の情報提供について

問 介護保険被保険者とその家族に制度の情報を分かりやすく伝えることが介護への不安を取り除く第一歩と考える。介護保険証を交付するタイミングで説明会を開催するとともに高齢者が多く集う場でも積極的に情報発信すべきと考えるがどうか。

答 より多くの方への制度周知には市政ニュース等での情報発信強化が効果的と考える。また、地域の方と接する機会を活



用し認知度の向上に努めていく。
**国民健康保険の
第三者行為求償について**

問 国民健康保険加入者の交通事故等で、加害者が治療費を支払うべきなのに、市の国保で治療費を負担している例が多くある。現状を是正すべきでは。

答 第三者行為の早期発見のため、被保険者へ聞き取りを行うことや届け出の必要性を周知している。また職員研修や業者委託も活用し資質向上に努める。

**動物(ペット)との
共生社会について**

問 動物(ペット)について、ニーズが拡大する中で心のケアや動物愛護も含めた共生社会を実現すべきと考えるがどうか。

答 幼少期の情操教育や、高齢者施設におけるふれあい訪問事業の訪問施設の拡大、動物愛護の普及啓発や終生飼育の啓発に努め、今後も人と動物が共生するまちづくりを努めていく。

宮本 かずなり 市民ク改革

**外出しやす
まちづくりについて**

問 高齢者や車いすなど移動

に不自由のある市民の視点に立ち、歩きやすく、外出したいと思える歩行空間整備は、外出を促し、フレイルの予防や市民の健康増進等に有効と考えるが、まちづくりについての考えは。

答 先進事例の研究を進め、歩きたくなるまちなかの形成に取り組む。フレイル予防等のため、その意義や適切な歩行を啓発し関係機関等と連携していく。

**3つの条例が
包括されることについて**

問 (仮称)障害を理由とする差別の解消及び誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に関する条例は、3つの条例が包括されるため各分野に必要な支援が不十分にならないか市の考えは。

答 福祉以外の各分野の取り組み方針を条例に規定し各所管と連携を図る。また、条文は手話や多様な意思疎通手段の項目を章立てにする予定で、施策推進に影響はないと考える。

**災害時の情報取得・
共有について**

問 大型台風や豪雨時にSNSを活用し、集約された現場情報を市民も共有できれば避難判断時に有用と考えるが、どうか。

答 SNS活用は有効だが課題もある。令和3年度に稼働予定の防災情報システムでは現場写真の共有等が可能な防災アプリの開発を進めている。

(質問時間50分)

佐藤 みち子 日本共産党

**保育所給食費の
単独助成について**

問 10月に消費税が10%に上がることを前提に、幼児教育無償化がスタートする。保育料は保護者の所得に応じた応能負担となっているが、給食費は収入に関係なく応益負担である。学校給食の「無償化」が、全国各地で実施されつつある時代になぜ、保育所給食を実費徴収するのか。当然、実費徴収はやめるべきである。他市のように、給食費については市が単独助成を実施すべきと考えるがどうか。

答 本市では、国の給食費の考え方や低所得世帯などに対する保育料の免除制度を基本としているため、単独助成を実施する予定はない。

**公立保育所の紙おむつの
持ち帰りについて**

問 公立保育所では、子ども

が使用した紙おむつを、子どもの健康状態や体調を把握するため、お迎え時に保護者が持って帰ることになっている。市内の民間保育所では、持ち帰りをしていないところもあり、自治体が紙おむつを処分するところも増えている。他市の事例を研究して、市が処分することについて検討すべきではないか。

答 紙おむつの持ち帰りは子どもの健康状態等を家庭と連携する貴重な機会と考える。一方、保護者に過度な負担になっていないか注視する必要があるため他市の事例等を研究していく。
(質問時間51分)



中尾 孝夫 市民ク改革

**後期高齢者医療保険料の
コンビ二収納について**

問 後期高齢者医療保険料は国民健康保険料と違い、コンビ二収納を行っていない。改善策を尋ねる。

答 コンビ二収納は納付場所の増加など市民サービス向上に大きく寄与すると認識している。できるだけ少ない費用での手法を検討し、早期実施を目指す。

**西宝橋南詰交差点の
右折禁止について**

問 国道176号名塩道路生瀬工区の完成予定時期は令和6年度だが、完成後の国道東進車両による西宝橋南詰交差点の右折禁止交通規制はどうなるのか。

答 車両用の仮橋が大多田橋交差点に架けられる来年初ごろ、西宝橋南詰交差点に右折レーンを設置する予定。また、国土交通省は西宝橋の工事後、4車線で供用する際にも、右折レーンを設置する計画としている。

**参院選での選挙事務従事者の
対応について**

問 7月21日執行の参院選の期日前投票に出向いた人が「投票済み」と通告され、約15分後に投票を促された。説明を求めらる。

答 選挙事務従事者がバーコードを2度読み取ったため投票を済ませた選挙人が再度投票に来たと認識してしまった。選挙人をお待たせし大変申し訳なか



った。従事者研修やシステム改修の検討など再発防止に努める。

(質問時間60分)

河本 圭司 無所属

NHKに関する相談について

市消費生活センターに寄せられる「NHK」に関する相談概要と消費生活相談員の対応の現状は。

受信契約や受信料の支払い等の相談では放送法の内容を丁寧に説明している。勧誘方法の相談ではNHKの相談窓口を案内し、高齢者等で支援を要する場合は直接NHK相談窓口へ電話するなど支援に努めている。

カーナビ付き公用車のNHK受信契約について

放送法第64条やカーナビ裁判における東京地裁の判決などに市が公用車に関する「NHK」との放送受信契約の実態を踏まえ今後どう対応するのか。

これまで契約締結が必要との認識がなく、該当する全公用車で受信契約は結んでいない。しかし当該判決を踏まえると契約義務が生じる可能性があるため、今後適切な対応を検討する。

子育て世帯の経済的負担の軽減

幼児を連れて外出する際の安全性の向上や子育て世帯の経済的負担の軽減のため、電動アシスト自転車や幼児用座席、ヘルメット等の購入費用の一部を補助してはどうか。

安全利用促進には意義があるが、本年10月から幼児教育・保育が無償化されるため、さらなる助成には無償化後の課題等を踏まえて判断する必要がある。(質問時間21分)

たかの しん ぜんしん

市営住宅の施設マネジメントについて

市営住宅は本市の公共施設のうち大きな割合を占めている。建物の老朽化や今後の住宅市況を踏まえ、建て替え・移転等に関する取り組み方針を示せ。

維持管理や更新による財政負担増が見込まれ管理戸数の縮減は重要だ。入居者の意見・要望を丁寧に聞きつつ、さまざまな視点で計画を策定していく。

学校プールの使用中止問題について

上ヶ原小学校において、

プール槽の劣化により水が白濁し、水泳の授業を中止する事態が発生した。授業機会の確保と再発防止策の徹底が必要と考え、教育委員会の見解を示せ。

10月中旬ごろに民間プール等で授業ができるよう調整中だ。再発防止のため日常点検を徹底しつつ同様の事態でも直ちに有効策が講じられるよう検討する。

選挙事務の適正化について

市議選の実施には、1回あたり1・6億円以上の経費と2000人以上の人員を要する。事務内容の見直しにより、実施費用の削減と市職員の負担軽減を図るべきと考えるが、選挙管理委員会の見解を示せ。

投票日当日及び期日前投票所での投票事務従事者の合理的配置に努める。投票区の再配置や、派遣職員などの人員割合を高めることも研究する。(質問時間50分)

江良 健太郎 維新の会

緊急事態の情報発信について

本年7月、笠屋町で刃物を持った恐れのある男が家を出

たまま連絡が取れなくなるなどの事案があった。こうした緊急事態発生時の情報発信は重要だ。緊急事態の情報発信について、市にある既存の仕組みのほかに、さくらFMや緊急告知ラジオなどあらゆるツールを活用することも有効と考えるがどうか。

既存の発信ツールの活用を検討しつつ、さくらFMなどを活用した情報発信のあり方に関係部局や関係機関と相談するほか、内容や方針などについて警察とも協議していく。

スポーツ環境の設備について

本年はラグビーワールドカップが開催され、来年はオリンピック・パラリンピック、再来年にはワールドマスターズゲームズ関西が控えている。「ゴールデンスポーツイヤーズ」と称されスポーツ振興により地域の活性化が図られる機会だ。スポーツ環境の設備は「する・みる・ささえる」の根幹を成すものであり「する」場所の確保は非常に重要と考えるが市の考えは。

指定管理者制度による民間ノウハウの活用など効率的で柔軟な運用に努め、利用時間拡

大など既存施設の有効な利活用を推進している。さらに、新中央体育館等再整備事業では、延床面積拡大など機能を拡充する。(質問時間39分)

かみたに ゆみ 政新会

胃がん検診について

厚生労働省の指針改定後、他市では胃部X線検査と胃内視鏡検査を選択できるようになっている。胃内視鏡検査は胃がんの早期発見率が高く、医療費の抑制にもつながると考えられるが、市の考えは。

胃内視鏡検査は早期の胃がん発見に有用であり必要性は感じている。予算等の課題はあるが効果的・効率的な検査のあり方も含め実施に向け検討する。



防犯カメラについて

本市の防犯カメラ設置事業は3年間で300台を設置し、本年度で終了となる。今後の効果検証において北部地域の特性

も加味し、有効な設置状況かを検討し、状況によっては増設も含め再検討する考えはないか。

答 来年度以降に行う効果検証の後、今後のあり方を検討する際には、各地域の特性にも着目し、必要な場合には増設の可能性もあると考えている。

不登校児童生徒について

問 適応指導教室が南部地域で2カ所に拡充される。北部地域への拡充も進めるべきと考えますが、市の見解は。

答 北部地域の不登校対策は喫緊と認識しており、どのような方法が可能なのか、さまざまな選択肢のメリット・デメリットの精査・検討を始めている。(質問時間54分)

菅野 雅一 ぜんしん

名神湾岸連絡線のルートを示す

問 市は8月29日の都市計画審議会で名神湾岸連絡線の都市計画素案を提示した。素案で初めて示されたルートでは、高架構造の連絡線が一般道路の今津東線の上を走り、大阪ガス今津総合グラウンドやJFEスチー

ル西宮工場を縦断した上、橋梁で海を渡り、人工島の西宮浜で湾岸線に接続することになっている。早ければ令和2年度中に都市計画決定と環境影響評価の手続きが終わり、その後事業化される見通し。素案についての市の認識は。

答 阪神間の慢性的な交通渋滞の緩和や、沿道環境の改善等の観点から必要な道路である。長大な高架道路による周辺の住環境・景観への影響、用地買収等に伴う沿道の住宅や事業所等への影響もあることから、これらに配慮した整備を国に求めていく。



名神湾岸連絡線 (西宮JCT・IC) ※地元説明会資料 (抜粋)

連絡線事業は市民の理解と協力を得る取り組みを

問 連絡線事業について市民の理解と協力を得るために、どのように取り組むのか。

答 積極的な情報提供と丁寧な説明が重要と考える。4回の地元説明会に加え、地域の状況に応じて、十分に説明の機会を設ける予定。今後、都市計画案の縦覧や環境影響評価準備書の縦覧・説明会等でも、市民に情報を提供し、意見を聴いていく。(質問時間52分)

大川原 成彦 公明党

高齢者交通助成制度について

問 5千円で1万円分が使える高齢者交通助成制度について、本年2月末の阪急電鉄・阪神電鉄のレールウェイカードの発行廃止に伴い阪急電鉄や阪神電鉄を利用するにはJR西日本発行のICOCAにチャージして利用しなければならなくなり、本年度から手続きが大幅に変わったことで苦情が相次いだ。分かりやすくするため1万円の半額助成から5千円の全額助成に変更しコンビニエンスストアで手続きできるようにできないか。

答 今年には特に使い方に関する問い合わせが多く、要因としてレールウェイカード廃止に伴う使用方法の複雑化が大きいと

考えている。鉄道事業者からも窓口対応に大変時間がかかった等のご意見をいただいております。このままでは対応が困難になると言われているため、全額助成への変更を検討する。また、利用者からは駅まで行かないと購入できないのは不便であり、自

動券売機での購入が難しい等のご意見をいただいている。鉄道事業者からも事業の統廃合や働き方改革、自動化の推進等により窓口の減少を図っており、近いうちに窓口での対応が困難になるため別の方法も検討してほしいとの要望を受けている。本市でもコンビニエンスストアでICOCAにチャージする方法で実施に向けて検討していく。(質問時間63分)

山口 英治 公明党

特別支援学級の体制強化について

問 障害児・者施策の推進について、現在の特別支援学級の定員は8人であるが、子どもたち一人一人の教育ニーズを把握し、適切な指導および必要な支援を行う多様な学びの場を用意するには、体制強化が必要であ

ると考えるが、市の考えは。

答 教職員定数の改善や教員の加配を県に要望していく。また、教育的ニーズに応じた指導や支援を行えるよう教職員の専門性向上を目指す研修や支援体制のあり方を引き続き検討する。

指定管理者制度のあり方について

問 公共施設のあり方について、今後の公共施設は、経済の低迷や少子高齢化による人口減少に対応した、規模は縮小しても機能は充実させていくという発想で計画・実践をしなければならぬ。今までの指定管理者は、直営で行うよりも民間で行った方が経費削減になるという考え方から導入が進んできたが、指定管理者制度の考え方を転換すべきと考える。公民連携のPPP手法を用いた、利益を生み出す施設への指定管理者制度にしていくべきと考えるが市の考えは。

答 民間事業者が持つアイデアや資本投資を促し、施設の新たな魅力を創出するような取り組みが可能かどうか、他の自治体の事例などを研究していく。(質問時間67分)

よつや 薫 無所属

ハラスメントの

苦情相談窓口について

問 ハラスメントの苦情相談窓口は人事担当課長等が当たるとなっているが、第三者機関の設置を考えるべきではないか。

答 これまで以上に相談員の構成について十分な配慮を行うとともに、既存の外部の相談窓口の周知や本市における外部の相談窓口の設置などを検討する。

市職員へのマイナンバーカード取得の勧奨について

問 職員にマイナンバーカード取得を勧奨する際、県共済組合が被扶養者の名前等を印字した申請書を配付するのは個人情報目的外使用ではないのか。

答 県共済組合に確認したところ、マイナンバーカードを健康保険証として使う目的で申請を行うため、目的の範囲内であるとの見解を得ている。

うえだ あつし 政新会

学校園における

熱中症対策について

問 各学校園で取り組みに大

きな差があり、有効な対策が取られていない学校園もある。これまで市の教育委員会はガイドライン等を提供しただけで各学校園の対策を把握していなかったが、今後どのようにするのか。

答 今後は、子どもの安全に配慮し、暑さ指数について各学校園で測定の記録ができるよう整備し、教育委員会が確認するような体制を整えていく。

口腔崩壊対策について

問 「要治療」であるにもかかわらず、未受診の者は多い。市の教育委員会は「未受診の理由」も調査していないが、今後どのようにするのか。

答 本年度、アンケート形式で受診の有無や未受診の理由等の調査を行う。保護者への「未受診」のお知らせ方法はアンケート結果も十分考慮し研究する。庁内健康増進計画推進会議のあり方について

新しい健康施策の方向性を検討するこの会議の進行速度

は遅い。地域・医療・大学などと施策実施に向けた協議を始めるには、いち早く方向性を示す必要があると考えるがどうか。

答 他市の事例も参考に、健康施策の方向性について早期に決定していく。決定後、施策の具体的な実施に向け外部関係機関等としっかり協議していく。

(質問時間56分)

多田 裕 維新の会

「自転車事故マップ」の見える化について

問 注意ポイントを実際の道路に反映すべきではないか。

答 自転車事故マップで示された箇所の現地への表示は事故防止に効果的だ。従来の注意喚起の看板設置等に加え、ピクトサインの表示等も含め、現地での表示について策定中の自転車利用環境改善計画の中で検討する。

「コミュニティ交通」に対する市民意識の向上に関して

問 各自治会の代表者や事業者を招いて、勉強会やシンポジウムを開催してはどうか。

答 まずは導入手順や取り組むべき内容等に関し地域住民の理解が必要である。そのため、今後も要望がある地域で住民説明会や講演会等を開き地域課題やコミュニティ交通への関心が高まるよう情報提供に努める。

公園の活用に関して

問 地域のために何か計画したいという市民が気軽に公園という公共空間を利用できるように、市が取り組むべきでは。

答 今後は市ホームページに公園を使ったイベント事例を掲載するなど積極的にPRし、地域のためにイベントを計画する団体が気軽に公園を活用できるように公園管理に取り組む。

▼その他の質問 市職員の不正行為再発防止に関して、墓地行政に関して、カラスによるごみ被害対策について (質問時間64分)

川村 よしと 政新会

職務専念義務免除の

あり方について

問 西宮市職員が市の事業に関わる他団体の事務をかかるとの事例が多数見受けられる。公務員は公務員にしかできない仕事に集中すべきであり、市の事業に関わるとはいえ、独立した他団体の事務を行うことは税金や人材等の市の資産の流出と言え、他団体との関わり方を整理すべ

きと考えるが、市の見解は。

答 会計や名簿管理など団体固有事務は本来団体が行うべきだが、行政事務と同一視できる場合や行政が関与すべき場合もあり線引きが困難な部分もある。設立経過や組織体制はさまさまであるため、今後も団体との調整を図りつつ整理していきたい。

職員が使用する公用車の事前予約について

問 3月定例会で本件を取り上げた後、勤務時間外の事前予約は大幅に減少したと聞いている。しかし、改められたシステムでもなお、使用日の1週間前が祝日でも超過勤務手当を付けた上で事前予約をすることが可能であり、私が指摘した問題の本質とは、ずれている。運用を改めるべきと考えるがどうか。

答 予約開始時刻の設定については、比較的多くの職員が自席にいる午後5時とした。予約可能日が休日となる場合については、質問の趣旨も踏まえて対応を進めていく。

(質問時間65分)



委員会の活動状況



総務 常任委員会

長篠原 正寛 副たかのしん
 澁谷 祐介 中尾 孝夫
 野口あけみ 福井 浄
 やの 正史 山田ますと

■施策研究テーマ

施策研究テーマは「西宮市行政経営改革について」としました。超高齢社会は最盛期を迎え、2040年ごろまでそのピークが続くと言われていきます。西宮市も当然、人口や税収は減り、また国等からの交付金も先行き不透明となることが予想されますが、超高齢社会への対策はますます多岐にわたり、経費の増大が見込まれることは確実です。このまま何もしなければ財政的にも行き詰まり、突然市民サービスの大幅カット、という事態も招きかねません。そこで市は行政経営改革を企画し、現在、

基本方針案を策定しており、議会での議論等を通して修正を図り、令和2年3月ごろには具体的な改革のための実行計画を出すこととしています。本当に実現可能で実のある改革とするため、議会でも市と並行してこれを継続的に研究し、議論を深め、提言を行わなければと、本件を1年間のテーマとしました。20

年後、今いる市幹部は1人もおらず、市長、議員も交代しているものと思われれます。だからこそ自分たちなき未来のため「今」の責任を果たしていく覚悟です。

■管内視察・管外視察

管内視察は8/21に、昨年9月の台風21号で大きな被害を受けた公共施設「枝川浄化センター」等の復旧状況を視察。管外視察は10/30〜11/1に、「行政経営改革」の先進情報を見聞するため、我孫子市、東京都葛飾区、町田市、つくば市、総務省を順次訪問する予定です。



民生 常任委員会

長川村よしと 副まつお正秀
 江良健太郎 大川原成彦
 かみたにゆみ 河崎はじめ
 松田 茂 八木米太郎

令和元年度の施策研究テーマ

は「食肉センターの課題と展望について」①ごみの減量化について②総量の縮減について③処理のあり方について③収集について」に決定しました。

▽食肉センターの課題と展望について

西宮市食肉センターは、大正6年に村営の「と畜場」として開業し、昭和8年の合併で西宮市営となりました。その後、昭和39年に「西宮市食肉センター」に名称変更。昭和63年には西宮浜に新築移設し、現在に至っています。運営そのものは民間企業がやっているものの、毎年億

常任委員会は、市の事務の調査や、議案・請願の審査のために設置されている常設の委員会です。西宮市議会には5つの常任委員会があり、議長以外の全議員がいずれかに所属しています。

今号では「施策研究テーマ」や「管内視察（市外）」について掲載しています。[長]委員長 [副]副委員長 (記事は10月25日時点)

単位の税金が投入されており、その社会的役割や経済効果などさまざまな観点から改めて課題を精査する必要があると考えられます。その上で、経営のあり方をより良いものにするための方法や今後の展望を模索していく予定です。

▽ごみの減量化について

西宮市は、本年3月に「西宮市一般廃棄物処理基本計画」を策定したところですが、掲げた目標を達成するにはさまざまな課題があります。その課題を①総量の縮減②処理③収集の3点に分けて整理し、提言としてまとめていく予定です。まずは、ごみについての知識を委員全員でそろえ、理解を深めることを重視し、研究を進めていきます。

■管内視察・管外視察

8/28に食肉センター、東部総合処理センターを視察。10月にはさいたま市など3市に伺い報告や提言をまとめる予定です。



健康福祉 常任委員会

長うえたあつし 副宮本かずなり
 一色 風子 大迫純司郎
 大原 智 佐藤みち子
 田中 正剛 谷本 豊

■施策研究テーマ

令和元年度は「介護予防施策における参加率向上について」「地域包括ケアシステムを支える担い手について」の2項目に決定しました。

▽介護予防施策における参加率向上について

高齢社会に対する備えの一つに健康寿命の延伸が挙げられます。毎日を楽しく幸せに過ごすには、介護にかからなくてもよい健康づくりが大切です。本市では西宮いきいき体操をはじめとする、各種の介護予防施策を展開していますが、参加

委員会の活動状況

率の向上は大きな課題です。

これらについて調査・研究することで、いきいきと健康で過ごせる西宮を目指します。

▽地域包括ケアシステムを支える担い手について

令和7年をめどに完成を目指す地域包括ケアシステムは、行政・医療・介護の協力を得ながらも地域の自主性や主体性をもたに作り上げる必要があります。システムを支える担い手として、地域の方(自治会・ボランティア等)にどのように協力していただくかを調査・研究することにより、みんなで支え合うことができる、豊かな地域づくりを目指します。

■管外視察(10/30~11/1)

藤枝市(ふじえだプロジェクト)、東京都江東区(近所ミニデイ)、幸手市(幸手モデル)、八王子市(住民主体による訪問型サービス・地域包括ケア情報サイトの活用)

教育こども 常任委員会

園山口 英治 副脇田のりかず

菅野 雅一 田中あきよ

花岡ゆたか ひぐち光冬

町田 博喜 吉井 竜一

令和元年度の教育こども常任委員会の施策研究テーマを「不登校対策について」「ICT教育について」に決定しました。

▽不登校対策について

本年10月、本市では、不登校児童生徒支援として、より学校に近い環境で社会復帰や学校復帰を目指し、教育的な支援を行う「あすなろ学級なるおきた」が開設されました。また、こども未来センターの適応指導教室は、福祉的・医療的なサポートが必要な児童生徒のため少人数学級で個々の状況に応じた支援を行う「あすなろ学級みらい」として位置付けられ、適応指導



教室の拡充・再編が行われました。委員会としても不登校対策について先進事例を研究し議論を重ね、市に提言していきます。

▽ICT教育について

ICT教育とは、パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育手法のことです。昨今、教育現場ではICT教育の導入が加速しています。本市としてのICT教育の構築を目指すべく、委員会として先進事例を研究し議論を重ね、市に提言していきます。

■管内視察(10/28)

本市の現状を把握し、議論を深めるために、南甲子園小学校(ICT教育)、あすなろ学級(不登校対策)を視察します。

■管外視察(10/30~11/1)

大分県(不登校対策)、大分市(義務教育学校)、福岡市、佐賀県(ICT教育)、呉市(広島県不登校対策)を視察します。

建設 常任委員会

長松山かつのり 副よつや 薫

岩下 彰 河本 圭司

草加 智清 坂上 明

多田 裕 八代 毅利

建設常任委員会では、都市局・土木局・上下水道局のインフラ整備に係る事業などを所管しており、市民の生活に直結する施策に携わっています。

令和元年度は、施策研究テーマ「交通弱者の移動手段の拡充について」を研究していきます。

交通弱者の定義は、障害者、高齢者、妊産婦や子ども、外国人などとされています。これらに加え、交通不便地域(バス停から300m・鉄道駅から500m圏域外)への対策も講じていかなければなりません。

西宮市は、「西宮市総合交通戦略」の基本目標として、交通弱

12月定例会の開催予定

11月	
29(金)	本会議 提案説明など
12月	
5(木)	本会議 一般質問
6(金)	
9(月)	
10(火)	本会議 一般質問、 質疑など
12(木)	常任委員会
13(金)	
16(月)	本会議 委員長報告、 採決など
18(水)	

者等の外出・移動しやすい交通関係施設等の整備や、交通手段の確保、安全で快適な外出・移動に向けた支援を示しています。具体的には、既存バス路線の改善、バス利用促進対策事業補助金、お得な定期券サービス、高齢者運転免許返納割引などの取り組みが行われています。また福祉分野では、高齢者交通助成制度、西宮市福祉タクシー派遣事業などが行われています。

一方で、今日、バス運転手の不足や、不採算路線の縮小・廃止などの課題も多くあります。また、高齢者の運転による事故も多発しており、自動車運転免許証の自主返納や、自動車業界における自動運転技術の進展に伴って、公共交通のあり方も今後大きく変化する可能性があります。

これらを踏まえ、本委員会では交通弱者の目線で視察や調査を行い、市に提言していきます。

議案等審議結果一覧表

(令和元年9月定例会)

全会一致で可決されたもの

Table with 5 columns: 市長提出 (決算, 予算, 条例, 案件一般, 人事), 議員提出 (意見書, 決議), and 内容. Includes details for平成30年度決算, 令和元年度補正予算, and various regulations.

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Large table showing voting results for various cases. Columns include party names (政新会, 公明党議員団, etc.) and individual council members. Rows list cases like '病院事業会計' and '市長の退職手当の特例に関する条例'.

採決結果の○は、提出された議案などが賛成多数で可決されたことを、×は否決されたことを示しています。〔「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。〕

請願・陳情の提出に関するお問い合わせはこちらまで



12月定例会で審査する請願・陳情の締め切り(予定)は、12月5日(木)午後5時です。お問い合わせ先：議会事務局 議事調査課 TEL(0798)35-3379



にしのみや市民祭り



議会体感ツアーに316人の皆さんが参加

西宮市議会は、にしのみや市民祭り（10月26日）で4回目となる「議会体感ツアー」を開催。正午からの全6回で計316名の方にご参加いただきました。参加された皆さんは議員席に座り、議員から市議会の説明を受け、クイズも交えて楽しく学びました。今後も、皆さんが議会を身近に感じられるよう取り組んでいきます！

スタート



市役所の議会棟前に集合！



議員が議会棟を案内しながら、本会議場に向かいます。



本会議場では、議員が市議会の仕組みを楽しく説明します。



市議会クイズでは1問ごとに歓声が上がります。



記念撮影タイム。市長席や議長席は大人気！



ゴール



最後にノートとペンをプレゼント。子どもたちは大喜びです。



たくさんのご来場、ありがとうございました！

